

備前市事務事業評価表

事務事業名	給食施設管理運営事業	コード	03-01-05-01
		担当課・係	教育総務課庶務係
		担当者	草加成章
事業実施期間	平成18年度	電話	0869-64-1802
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	学校給食	

事業について	
目的 (何のために)	学校教育の一環として、安全で栄養バランスのとれた学校給食が提供できるよう共同調理場など給食施設の運営管理を行います。
対象 (誰・何を対象に)	市内の小学校・中学校の児童・生徒、教師、事務職員、調理員
内容	安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するため、各施設で使用する消耗品、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払、人員配置などを行います。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
配食児童・生徒数	3,418 人	3,352 人	
単独・共同調理場事業費	58,290 千円	40,877 千円	
光熱水費	17,876 千円	17,716 千円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	85,388	間接補助金等		直接事業費	86,638	間接補助金等	
	人件費	11,910	委託費負担		人件費	12,840	委託費負担	
	合計	97,298	一般財源等	97,298	合計	99,478	一般財源等	99,478

必要人員	3.60 人	1.55 人	
結果指標	結果指標名	同調理場・単独校配食児童・生徒	同調理場・単独校配食児童・生徒
	結果指標量	3,418	3,352
	単位	人	人
	対前年比	-	98.07%
	活動にかかるコスト	97,298,000 円	98,463,000 円
	単位当たりコスト	28,466 円	29,374 円
結果指標	結果指標名	共同調理場等光熱水費	共同調理場等光熱水費
	結果指標量	3,418	3,352
	単位	人	人
	対前年比	-	98.07%
	活動にかかるコスト	17,876,346 円	17,715,850 円
	単位当たりコスト	5,230 円	5,285 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	共同調理場、単独調理場の管理運営費の節減		
成果指標名	共同調理場・単独校、児童・生徒一人当たりの光熱水費	式又は説明	共同調理場・単独校の光熱水費について配食児童・生徒一人当たりの金額を指標にしています。 共同調理場等給食関係光熱水費÷配食数
	17年度	18年度	
成果指標量	5,230	5,285	
対前年比	-	101.05%	0.00%
到達目標値	前年度並み以下	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 学校給食法、同施行令)	妥当性評価<A~E> C 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	学校給食は、安全で栄養バランスが取れた食事を提供することで、心身の健全な発達を助長し、望ましい食生活を身につける、食に関するみ指導の中核をなすもの。食育基本法に基づき、食生活に関する正しい知識の習得や望ましい食習慣を身につける「食育」のあり方について検討を要する。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	現在、全ての施設を直営で運営しているが、安全でおいしい給食を効率的な管理運営のもと実施する方策のひとつとして、調理業務の民間委託も視野に入れて検討を行うが、「食育」の実施方針によって、取組みが大きく変わる可能性もある。児童以外が食べる給食についての受益者負担を検討する必要がある。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	安全で安心な給食の提供のため、献立の研究、研修の充実を図る中で、それらを実現できる施設管理を推進する。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	管理運営経費の削減に努める。		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	共同調理場光熱水費	結果指標量	配食数
	結果指標量	前年度並み以下		

総合評価	厳しい財政状況の中で、教職員の給食費は児童生徒と同様、食材費のみとなっており、受益者負担に一定の負担を加算することが可能かどうか検討する必要がある。統廃合による調理場整備計画に基づく整備が進んでおり、残りの計画を予定通り進捗させなければならない。	評価区分<A~E> C
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	児童生徒以外が食べる給食について、受益者負担の適正化を検討する。	平成20年度以降	除去食の対応が現状では困難であるため、献立に表示すれば、ここに対応してもらえる。
効率性	備前中学校調理場の整備により片上小学校の調理場を廃止する。	平成20年度以降	調理場の統廃合により給食コストが軽減される。